

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

巴川コーポレーション

3878 東証スタンダード市場

企業情報はこちら >>>

2026年9月10日(木)

執筆：客員アナリスト

岡本 弘

FISCO Ltd. Analyst **Hiroshi Okamoto**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

巴川コーポレーション
3878 東証スタンダード市場

2026年9月10日 (木)
<https://www.tomoegawa.co.jp/ir/>

目次

■ 要約	01
1. 特殊紙製品を原点に「電気物性評価技術」を生かし、抄紙、塗工、粉体、粘・接着分野の新技术を生み出し成長	01
2. 2026年3月期は前期比3.3%増収・26.2%営業増益。トナー事業の減益をハイテク関連の伸長がカバーし増益を確保	01
3. 2027年3月期は7月23日に上方修正を発表。営業利益を1,000百万円から1,600百万円へ増額し、実質前期並みの水準を確保予想	01
4. 2026年8月7日発表の第1四半期は営業利益が前年同期比2.4倍。通期予想比55%の進捗率で、会社予想の保守性が実績で裏付けられる	02
■ 会社概要	03
1. 会社沿革並びに事業概要	03
2. 事業内容	04
■ 業績動向	05
1. 2026年3月期の連結業績概要	05
2. セグメント別業績	06
3. 財務状況	07
■ 今後の見通し	08
1. 2027年3月期業績予想	08
2. 2027年3月期第1四半期実績	08
3. 上期偏重の収益構造	09
4. 営業利益の増減要因	09
5. セグメント別予想	09
■ 第9次中期経営計画について	10
■ 半導体・ディスプレイ関連事業	14
■ 株主還元策	18

巴川コーポレーション
3878 東証スタンダード市場

2026年9月10日 (木)
<https://www.tomoegawa.co.jp/ir/>

要約

「製紙会社」から「提案型ソリューションパートナー」へ 構造改革を完遂し、第9次中期経営計画で新たな成長ステージへ

1. 特殊紙製品を原点に「電気物性評価技術」を生かし、抄紙、塗工、粉体、粘・接着分野の新技术を生み出し成長

巴川コーポレーション<3878>は、1914年に「電気絶縁紙」と「電気通信用紙(さん孔紙)」の国産化という時代の要請に応えるべく創業し、1917年に前身の(株)巴川製紙所を設立した。その後「電気物性評価技術」と「抄紙、塗工、粘・接着、粉体」の生産技術を組み合わせて事業を多角化し、「製紙会社」から「高機能性材料メーカー」への転換を推進してきた。2024年1月には社名を(株)巴川コーポレーションに変更し、東京証券取引所の所属業種も「パルプ・紙」から「化学」へと変更されている。同社は「抄く・塗る・貼る・砕く」の4つのプロセス技術に、材料知見・処方技術・加工技術・評価技術を掛け合わせ、「熱・電気・電磁波」をコントロールする製品群「iCas(アイキャス)」や、環境配慮型の「GREEN CHIP(グリーンチップ)」ブランドを展開。高機能性「材料」にとどまらず、モジュール化・部品化・装置化まで手掛ける「提案型ソリューションパートナー」を標榜している。

2. 2026年3月期は前期比3.3%増収・26.2%営業増益。トナー事業の減益をハイテク関連の伸長がカバーし増益を確保

2026年3月期の連結業績は、売上高35,552百万円(前期比3.3%増)、営業利益1,618百万円(同26.2%増)、経常利益1,853百万円(同18.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益945百万円(同26.1%増)と、増収かつ2ケタ営業増益となった。売上面ではトナー事業がモノクロ製品の市況低迷で減収となった一方、機能性シート事業(特に機能性不織布)と半導体・ディスプレイ関連事業(車載用光学フィルム、半導体実装用テープ)が拡大し、全社で進めた価格転嫁の効果も加わり増収を確保した。利益面では、開発費用の増加や積極的な設備投資に伴う減価償却費・修繕費の増加があったが、増収とMIX改善による粗利率上昇、価格転嫁の進展がこれらを吸収し、2ケタ営業増益となった。また前期計上したトナー事業の貸倒引当金の一部戻し入れも利益改善に寄与している。

3. 2027年3月期は7月23日に上方修正を発表。営業利益を1,000百万円から1,600百万円へ増額し、実質前期並みの水準を確保予想

同社は2026年7月23日、2027年3月期の中間期及び通期連結業績予想の上方修正を発表した。通期予想は売上高38,600百万円(従来予想比600百万円増、前期比8.6%増)、営業利益1,600百万円(同600百万円・60.0%増額、前期比1.1%減)、経常利益1,700百万円(同700百万円・70.0%増額、同8.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円(同250百万円・55.6%増額、同25.9%減)へ引き上げた。当初計画で示されていた「営業利益38.2%減」という大幅減益シナリオは事実上解消し、営業利益は前期比ほぼ横ばいの水準まで回復する。修正理由として、1) 中東情勢の不透明感を背景とした顧客からの前倒し発注、2) 円安進行、3) 価格転嫁の想定以上の進展、4) 光学フィルム関連での新規案件受注、を挙げている。

要約

ただし内訳を見ると、上方修正の大半は上期に集中している。中間期予想は売上高19,000百万円、営業利益は1,200百万円へ引き上げられた一方、通期からの逆算による下期の営業利益は400百万円（前年同期663百万円に対し39.7%減）にとどまり、通期営業利益の75%が上期に偏る形となっている。上期の押し上げ要因である前倒し発注は本来下期に計上されるはずの需要の先食いと判断、また当初計画に織り込まれた「中東情勢による価格転嫁未達リスク△8.0億円」のバッファも、その相当部分が下期に影響する前提としているもようだ。下期をかなり保守的に見ており、今後、再増額修正の可能性はある。

4. 2026年8月7日発表の第1四半期は営業利益が前年同期比2.4倍。通期予想比55%の進捗率で、会社予想の保守性が実績で裏付けられる

2027年3月期第1四半期の連結業績は、売上高10,107百万円（前年同期比18.5%増）、営業利益875百万円（同136.8%増）、経常利益893百万円（同96.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益593百万円（同95.8%増）と、大幅な増収増益となった。営業利益率は8.7%（前年同期は4.3%）へ改善している。特筆すべきは進捗率で、第1四半期だけで通期営業利益予想1,600百万円の54.7%、通期純利益予想700百万円の84.7%に上る。上期予想（営業利益1,200百万円）に対する進捗率も72.9%となっている。前述の上方修正後予想がなお保守的である可能性が、四半期実績によって裏付けられた格好だ。ただし会社は第1四半期の好調を、中東情勢の不透明感を背景とした半導体・ディスプレイ関連事業及びトナー事業における顧客の前倒し発注と円安進展によるものと説明しており、7月23日修正の業績予想を据え置いた。前倒し発注は下期の反動減につながり得るため、第1四半期の上振れをそのまま通期の実力とみなすことはないとの判断と見られる。

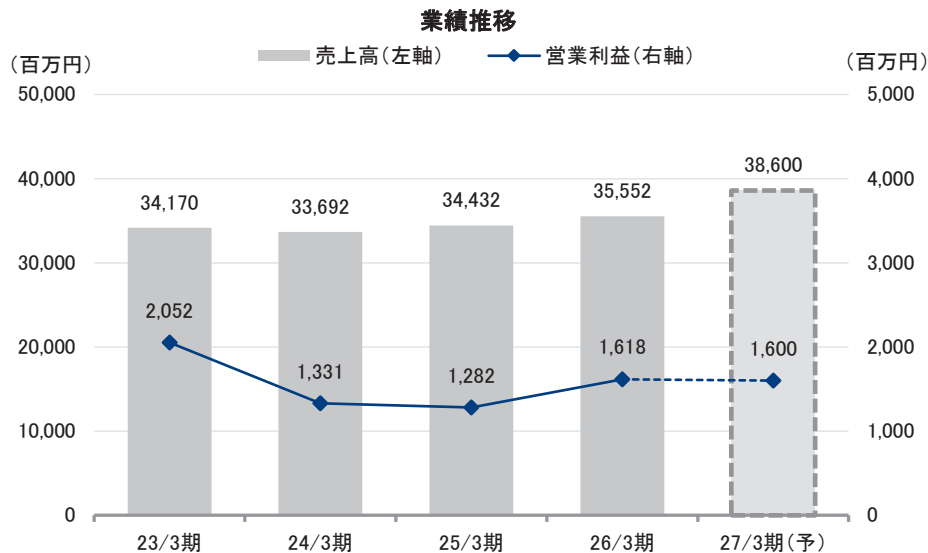
Key Points

- ・ 2026年3月期連結業績は前期比3.3%増収・26.2%営業増益。トナー事業の減益もハイテク関連の伸長と価格転嫁で増益を確保
- ・ 2027年3月期連結業績は期初予想を7月に主に利益を大幅増額修正し、前期比8.6%増収・1.1%営業減益予想とした。営業利益予想は1,000百万円から1,600百万円（60.0%増額）とし、当初の大幅減益シナリオは解消
- ・ 第9次中期経営計画（2027/3～2029/3）は最終年度に売上高400億円・営業利益20億円目標。初年度営業利益の16億円予想への修正で、今後の新製品群の収益拡大見通しを考慮すると、計画の前倒し達成も視野に

巴川コーポレーション
3878 東証スタンダード市場

2026年9月10日 (木)
<https://www.tomoegawa.co.jp/ir/>

要約



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

事業ポートフォリオの転換が進捗し、新たな成長ステージへ

1. 会社沿革並びに事業概要

同社は、初代社長の井上源三郎（いのうえげんざぶろう）氏が電気絶縁紙の国産化の志を抱き1900年初頭より研究開発に着手、1914年6月に巴川製紙所を創業したことに始まる。1917年に会社設立、1955年には創業精神の「誠実」「社会貢献」「開拓者精神」を行動規範とし、新技術を多数開発して発展してきた。2024年1月に巴川コーポレーションへ商号変更し、既存事業領域を規定する「製紙」を社名から外し事業ポートフォリオ転換の意思を明確にした。新区分による2026年3月期の売上高構成比は、機能性シート事業34.6%、トナー事業32.4%、半導体・ディスプレイ関連事業20.2%、セキュリティメディア事業11.9%、新規開発事業0.2%、その他0.7%となっている。前期にトナー事業（36.1%）が最大セグメントであったのに対し、当期は機能性不織布の伸長で機能性シート事業が最大セグメントとなり、収益源の分散・多様化が一段と進んだ。なお、新製品の開発と試作試験段階の販売のみである新規開発事業は営業損失（941百万円）が先行しており、利益の獲得を意図していない。

同社グループの従業員数は連結1,346名、単体418名（2026年3月末現在）で、本社は東京都中央区京橋、製造拠点は同社及び子会社が集中する静岡県が中心である。海外は中国2工場でトナー、インドで絶縁紙を製造するほか、主な子会社として生分解性接着剤の調合・製品製造を行う（株）NichiRica、高機能断熱材・紙袋・フレコン等を開発・製造・販売する三和紙工（株）、クレジットカードをはじめとするセキュリティメディア事業の昌栄印刷（株）、ディスプレイ関連のTOPPAN・TOMOEGAWAオプティカルフィルム（株）、海外販売子会社を有する。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

巴川コーポレーション
3878 東証スタンダード市場

2026年9月10日 (木)
<https://www.tomoegawa.co.jp/ir/>

会社概要

トナー事業と半導体・ディスプレイ関連事業が収益の2本柱

2. 事業内容

同社は現在、トナー事業、半導体・ディスプレイ関連事業、機能性シート事業、セキュリティメディア事業、新規開発事業の5事業(+その他)を主な事業分野としている。

各セグメントの主要製品

トナー事業 トナー専門メーカーとしては世界有数の生産量 トナー (モノクロ、カラー)  	機能性シート事業 製紙 電気絶縁紙の国産化に成功 情報関連用紙や産業用特殊紙を展開 機能性不織布 抄紙技術により、有機・無機等の様々な素材を活かした機能性シートを製品化 塗工紙 磁気乗車券、磁気カード、記録紙等   	ガムテープ 自然由来のでんぷんやセルロースを原料としたガムテープ  紙加工 米麦・セメント・塩用クラフト重袋 
半導体・ディスプレイ関連事業 半導体実装用テープ ICパッケージ用リードフレーム固定テープは、発売以来40年に渡り、市場シェア90%  半導体関連部品 静電チャックは20年以上に渡るOEM供給実績、世界でトップレベルのシェア 	光学フィルム 精密塗工技術によるFPD用光学接着フィルム、スマートフォンや車載ディスプレイに採用  	セキュリティメディア事業 有価証券、クレジットカード、通帳、磁気記録製品等 

出所：2026年3月期決算・第9次中期経営計画説明会資料より掲載

(1) トナー事業

複合機・プリンター用トナーを事務機器メーカー・複合機メーカーへ販売している独立系トナー専門メーカーとして売上高ベースで世界有数のポジションを確立し、世界シェアは4%前後。日本と中国の3工場からタイムリーに製品を供給する体制を整えており、成熟市場におけるNo.1メーカーとしてのシェアアップを目指す。2026年3月期の色別売上構成比はモノクロ40%、カラー56%、その他4%程度と、カラー比率が過半を占める。

(2) 半導体・ディスプレイ関連事業

半導体実装用テープ、半導体関連モジュール、光学フィルムを3本柱に事業を営む。中核はICチップ搭載用リードフレーム固定接着テープを核とする半導体実装用テープで、リードフレーム固定テープは発売以来40年にわたり市場シェア90%超を維持する。半導体関連部品では静電チャックで20年以上のOEM供給実績を持ち、期待される新製品であるフレキシブル面状ヒーターや高性能ヒートシンクといった新製品の立ち上げが進む。光学フィルムはFPD／スマートフォン／車載ディスプレイ向けの精密塗工品で、車載用光学フィルムが当期の伸長をけん引した。

(3) 機能性シート事業

祖業の電気絶縁紙を含む製紙、機能性不織布、塗工紙(磁気乗車券・磁気カード等)、ガムテープ、紙加工で構成される。長年の製紙事業縮小により損失が続いていたが、構造改革により2025年3月期に黒字転換、2026年3月期は機能性不織布の伸長と価格改定で大幅増益(営業利益582百万円、前期比887.0%増)を達成した。機能性不織布は特殊抄紙技術を生かしたステンレス・銅・セラミックを素材とする特殊な繊維シートで、半導体関連部品向けの半製品供給も担う成長分野に位置付けられている。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレマー)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

巴川コーポレーション
3878 東証スタンダード市場

2026年9月10日 (木)
<https://www.tomoegawa.co.jp/ir/>

会社概要

(4) セキュリティメディア事業

有価証券印刷やICカード、ポイントカード、プリペイドカード、通帳等の製造・加工及び情報処理関連を展開している。2026年3月期は宣伝印刷物の受注減を、接触・非接触両対応のコンピカードや通帳類等の重要印刷物の増加が上回り、増収増益となった。クレジットカードや通帳の国内における製造は同社グループ企業である昌栄印刷を含む数社しかなく、当該ビジネスでの強みを活かして他分野への展開を進める。

(5) 新規開発事業

iCas関連製品及びGREEN CHIP関連製品の開発・試作・販売を行う。iCasは同社の強みである「抄く（抄紙技術）」と「塗る（塗工技術）」に電気物性のノウハウを融合させ、熱・電気・電磁波をコントロールして電気電子機器・部品の故障・誤作動防止に貢献する製品群である。加えて新たに環境性能にも優れた機能性粉体の開発も進めている。売上は試作・テスト需要に限定され、量産化後は各事業に移管されるため、先行投資として損失が継続する構造となっている。

業績動向

2026年3月期は製品構成改善と価格転嫁で営業利益率改善

1. 2026年3月期の連結業績概要

2026年3月期の連結業績は、売上高35,552百万円（前期比3.3%増）、営業利益1,618百万円（同26.2%増）、経常利益1,853百万円（同18.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益945百万円（同26.1%増）となった。売上面ではトナー事業がモノクロ製品の市況低迷で減収となる一方、機能性シート事業と半導体・ディスプレイ関連事業が拡大し、全社的な価格転嫁も加わって増収を確保した。

利益面では、開発費用の増加や新製品量産体制構築・DX推進に伴う積極的な設備投資により減価償却費・修繕費等が増加したが、増収及びMIX改善による粗利率上昇が吸収した。加えて人件費増や各種原材料の価格上昇に対し価格転嫁を進め、営業利益は335百万円の増益となった。経常利益は持分法投資利益を含む営業外の寄与で1,853百万円となった。親会社株主に帰属する当期純利益は、製造設備の減損損失（270百万円）や老朽化施設の解体に伴う固定資産除却損（123百万円）を計上したものの、経常増益を主因に945百万円へ増益となった。

2026年3月期の連結業績概要

（単位：百万円）

	25/3期		26/3期		前期比
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	34,432	-	35,552	-	3.3%
営業利益	1,282	3.7%	1,618	4.6%	26.2%
経常利益	1,566	4.5%	1,853	5.2%	18.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	749	2.2%	945	2.7%	26.1%

出所：決算短信よりフィスコ作成

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

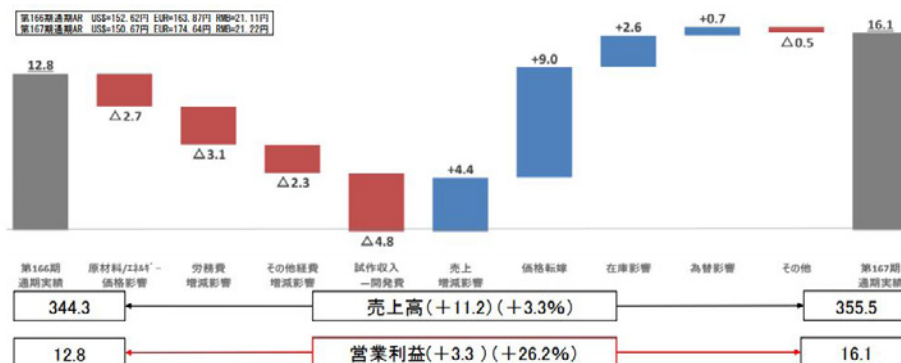
巴川コーポレーション
3878 東証スタンダード市場

2026年9月10日 (木)
<https://www.tomoegawa.co.jp/ir/>

業績動向

営業利益の対前期比3.3億円 (26.2%) 増の内訳は、増加要因が「為替影響と価格転嫁を除く売上増4.4億円」「価格転嫁9.0億円」「在庫影響2.6億円」「円安による為替影響0.7億円」である。一方、減少要因は「原材料・エネルギー価格の上昇2.7億円」「定期昇給・ベースアップに伴う労務費増3.1億円」「減価償却費・修繕費等の費用増2.3億円」「開発費増4.8億円」であり、価格転嫁が原燃料高・労務費増・費用増を上回って増益を実現した点が当期の特徴である。

連結営業利益増減要因 (2026年3月期)



出所：2026年3月期決算・第9次中期経営計画説明会資料より掲載

2. セグメント別業績

(1) トナー事業

売上高11,513百万円 (前期比7.3%減)、営業利益453百万円 (同46.6%減) となった。前期から続くモノクロ製品の市況低迷により、上期を中心に受注減少が続いた。市場環境の想定以上の悪化に加え、在庫調整に伴う生産量抑制の影響もあり減益となった。

(2) 半導体・ディスプレイ関連事業

売上高7,182百万円 (前期比10.0%増)、営業利益1,045百万円 (同29.9%増) となった。車載用光学フィルム製品が好調だったことに加え、半導体実装用テープの販売が堅調を維持し、製品価格改定も進めたことで増収となった。利益面では、新製品の立ち上げに伴う経営資源の投入は前期を上回ったものの、競争力ある既存製品の売上増と価格転嫁により前期を大きく上回る利益となった。

(3) 機能性シート事業

売上高12,283百万円 (前期比9.6%増)、営業利益582百万円 (同887.0%増) と大幅増益となった。機能性不織布ユニットの特殊抄紙技術を生かした製品が大きく売上を伸ばし、製品価格改定も進めたことで増収・増益となった。長年の課題であった製紙事業を含む同セグメントが本格的な収益貢献段階に入った点は、事業ポートフォリオ転換の成果を象徴する。

業績動向

(4) セキュリティメディア事業

売上高4,236百万円（前期比6.3%増）、営業利益372百万円（同18.8%増）となった。宣伝印刷物等の受注は減少したものの、コンピカード（接触式ICカードと非接触式ICカードの機能を1枚にしたICカード）の販売が引き続き好調だったほか、通帳類等の重要印刷物が増加したことで増収効果が大きく、増益となった。

(5) 新規開発事業／その他

新規開発事業は売上高68百万円（前期比54.6%増）、営業損失941百万円（前期は820百万円の損失）となった。iCas及びGREEN CHIP関連製品の上市に向け専心しており、先行投資として損失が拡大した。その他事業は売上高267百万円（同9.5%増）、営業利益102百万円（同94.5%増）となった。

財務状況は2026年3月期も着実に改善も、引き続き体質強化は課題

3. 財務状況

2026年3月末の資産合計は50,941百万円（前期末比4,854百万円増）となり、固定資産は設備投資による有形固定資産の増加に加え、保有株式の時価評価による投資有価証券の増加や年金資産に係る資産の増加で3,771百万円増加した。負債は短期借入金や1年内返済予定の長期借入金の増加等で負債合計28,447百万円（同1,990百万円増）、有利子負債残高は15,281百万円（同1,260百万円増）となった。純資産は当期純利益の積み上げとその他の包括利益の改善で22,494百万円（同2,863百万円増）へ増加し、自己資本比率は34.7%（前期末33.1%）へ1.6ポイント上昇した。財務体質の健全化は着実に進んでいるが、成長投資に伴い有利子負債・減価償却負担が増える局面にあり、引き続き体質強化が課題である。

キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益（1,478百万円）や減価償却費（1,928百万円）等により営業活動によるキャッシュ・フロー3,339百万円を創出し大幅増加となった。一方、有形固定資産の取得（3,256百万円）を中心とする積極的な設備投資により投資活動によるキャッシュ・フローは3,734百万円の支出となり、フリー・キャッシュ・フローは395百万円の支出と2期連続で支出超過となった。財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入れ等で473百万円の収入となり、現金及び現金同等物の期末残高は5,048百万円となった。

■ 今後の見通し

**2027年3月期は上方修正により実質前期並みへ。
第1四半期は通期予想の過半稼ぐ好発進、
会社は下期の反動減を見込むが、上振れの可能性が高い**

1. 2027年3月期業績予想

同社は2026年7月23日に、同年5月15日に公表した2027年3月期中間期及び通期連結業績予想を上方修正した。通期予想は売上高38,600百万円(従来予想比600百万円増・1.6%増額)、営業利益1,600百万円(同600百万円増・60.0%増額)、経常利益1,700百万円(同700百万円増・70.0%増額)、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円(同250百万円増・55.6%増額)となった。前期比では売上高8.6%増、営業利益1.1%減、経常利益8.3%減、親会社株主に帰属する当期純利益25.9%減と、当初計画で示されていた「営業利益38.2%減」の大幅減益シナリオから、営業利益は前期比ほぼ横ばい水準を確保する見通しとなった。

2. 2027年3月期第1四半期実績

2027年3月期第1四半期の連結業績は、売上高10,107百万円(前年同期比18.5%増)、営業利益875百万円(同136.8%増)、経常利益893百万円(同96.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益593百万円(同95.8%増)となった。会社は中東情勢を背景とした半導体・ディスプレイ関連事業及びトナー事業での顧客の前倒し発注、機能性シート事業における機能性不織布関連製品の伸長、円安進展を増収の主因として挙げている。原燃料価格の上昇や設備投資に伴う減価償却費の増加も、価格転嫁と円安が吸収し、営業利益率は前年同期の4.3%から8.7%へ改善した。

第1四半期の利益進捗率は際立って高い。第1四半期だけで通期営業利益予想の54.7%、純利益予想の84.7%を達成している。上期予想(営業利益1,200百万円)に対しても営業利益進捗率は72.9%になる。このため通期予想は残る3四半期で営業利益725百万円(第1四半期の875百万円を下回る)しか見込んでおらず、第2四半期以降の急減速を前提とした計画となっている。これは会社が「前倒し発注に伴う反動減」と「原燃料価格高騰によるコストアップの製品払出しを通じた顕在化」を保守的に織り込んだためと見られる。

3. 上期偏重の収益構造

注目すべきは、上方修正の大半が上期に集中している点だ。上期予想は売上高19,000百万円（従来比1,000百万円増）、営業利益1,200百万円（同700百万円増・140.0%増額）、経常利益1,200百万円（同800百万円増・200.0%増額）と大幅増額、前年同期比10.7%増収及び25.6%営業利益増となる。一方、下期は、売上高19,600百万円（前年同期比6.6%増）に対し営業利益は400百万円にとどまり39.7%減益となる。営業利益率は上期6.3%に対し下期は2.0%と下落、通期営業利益の75%が上期に偏る構造になる。

さらに注目すべきは、今回の修正が「上方修正」でありながら、下期については当初計画から減額されている点である。当初計画（通期38,000百万円・営業利益1,000百万円、中間期18,000百万円・同500百万円）から逆算される下期は売上高20,000百万円・営業利益500百万円であったのに対し、修正後の下期逆算値は売上高19,600百万円・営業利益400百万円と、売上高で400百万円、営業利益で100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益では150百万円の減額となる。

同社は、上期を大幅に引き上げる一方で、下期はむしろ慎重度を高めている。これは修正理由に挙げられた「顧客からの前倒し発注」が下期需要の前倒しとして、会社が業績予想に織り込んでいると解釈できる。上方修正を改善と評価するのは早計ではあるが、それでも過度に慎重な姿勢と言えよう。

同社が修正理由に挙げた「顧客からの前倒し発注」は、需要の先食いである可能性もあるが、半導体向けでは追加発注の可能性が十分ある。さらに当初計画に織り込まれていた「中東情勢による価格転嫁未達リスク等△8.0億円」は、相当部分が下期に発生する前提と見られる。このため、下期営業利益率2.0%という前提は保守的であり、通期業績には再度上振れ余地があると考えられる。

4. 営業利益の増減要因

当初計画に織り込まれた「中東情勢△8.0億円」は、当初計画の営業利益10.0億円の8割に相当する規模で、保守的に織り込んだ性格が強い。今回の上方修正での営業利益増額幅6.0億円は、おおむねこれに対応するものであり、価格転嫁進展と円安でリスクの一部を埋めたと解釈できる。ただし増額分の大半は上期で、下期には相当額のバッファが残されている可能性が高い。このため、早ければ今上期での再増額修正もあり得る。

5. セグメント別予想

2026年8月7日、会社は上方修正後のセグメント別業績予想を公表した。売上高では半導体・ディスプレイ関連事業が前期比23.2%増と突出した伸びを見込み、トナー事業（同7.0%増）、機能性シート事業（同4.3%増）、セキュリティメディア事業（同4.8%増）が続く。連結売上高予想38,600百万円は全セグメントの増収を前提とし、なかでも半導体・ディスプレイ関連事業が成長をけん引する見通しとなっている。

第9次中期経営計画について

モジュール化・部品化・装置化まで手掛ける 「提案型ソリューションパートナー」としてさらなる成長を目指す

同社は2026年4月1日からの新体制発足に合わせ、2027年3月期を初年度、2029年3月期を最終年度とする3ヶ年の第9次中期経営計画を策定した。各事業における新製品投入及び新市場開拓を柱とする成長戦略を推進するとともに、将来の成長を見据えた設備投資を先行し、2029年4月以降を想定する第10次中期経営計画期間におけるさらなる飛躍を目指す。計画最終年度（2029年3月期）には売上高40,000百万円、営業利益2,000百万円の達成を目標とする。

第9次中期経営計画 主要経営指標

指標	26/3期 実績	27/3期		29/3期 目標
		当初予想	修正予想	
売上高(百万円)	35,552	38,000	38,600	40,000
営業利益(百万円)	1,618	1,000	1,600	2,000
営業利益率	4.6%	2.6%	4.1%	5.0%
経常利益(百万円)	1,853	1,000	1,700	2,200
新製品売上高比率	17%	19%	—	30%
ROE(概算)	5.7%	2.8%	4.0%	5.4%

注：27/3期修正予想のROEは修正後当期純利益700百万円を26/3期末自己資本17,673百万円で除した概算値。財務健全性を図るD/Eレシオ、純資産比率も引き続き注視するとしている。

出所：決算短信、2026年3月期決算・第9次中期経営計画説明会資料よりフィスコ作成

上方修正が中期経営計画に与える示唆

今回の上方修正は、第9次中期経営計画の評価に無視できない影響を与えている。当初計画では初年度2027年3月期の営業利益10.0億円から最終年度20.0億円へと2年間で倍増させる計画であり、利益成長が計画後半に大きく偏っていた。しかし修正後は初年度で16.0億円を見込み、最終年度目標までの必要成長率は2年間で25.0%程度、目標到達度は初年度にして8割に達する計算となる。

これは計画の実現可能性が大きく高まったことを意味するが、むしろ中期経営計画そのものの増額修正余地が生ずる結果となる可能性が高い。とりわけ、2029年3月期の売上高400億円という目標は修正後の初年度予想386億円との差が14億円（3.5%）に過ぎず、3ヶ年計画の成長目標として説得力を欠く水準となる。中期経営計画において2028年3月期予想が示されていない。これは製紙事業の構造改革に伴う会計処理の不確実性を理由としているようで、同社は2027年3月末を目途に1号抄紙機及び2号抄紙機を停止し、国内での製紙生産から撤退する方針を掲げているが、これに伴う設備の処理費用について現時点で未定であるという点が大きいと見られる。ただし設備そのものの評価損は既に計上済みで、未確定であるのは撤去・処理に係る費用部分である。加えて、製紙関連の売上高も撤退後にどこまで代替・継続するかの対応方針が未定であることも、見通しの公表を見送った理由と見られる。

いずれにしても、今後、第9次中期経営計画の目標値の変更、さらには新製品売上高比率30%やROE5.4%といった質的指標の上方修正が今後の焦点となろう。

巴川コーポレーション
3878 東証スタンダード市場

2026年9月10日 (木)
<https://www.tomoegawa.co.jp/ir/>

第9次中期経営計画について

第9次中期経営計画の主要課題(8項目)

- 1) 構造改革の完遂による安定収益の確立
- 2) 新製品の確実な立ち上げ
- 3) 独自技術の開発と新分野・新市場への展開
- 4) 新規市場の開拓と事業部間連携の強化
- 5) パートナー企業との協業による価値創出
- 6) DX及びAIの活用による生産性向上
- 7) 多様な人材が活躍できる仕組みづくり
- 8) リスク管理の強化

主要課題1) 構造改革の完遂による安定収益の確立

製紙事業は2027年3月末を目途に1号抄紙機及び2号抄紙機を停止し、国内での製紙生産から撤退する(なおインドでの絶縁紙の生産・販売は継続)。祖業である国内製紙からの撤退は長年の構造改革の総仕上げであり、固定費削減による安定収益確立の要となる。トナー事業は世界市場動向を踏まえた収益確保の戦略を強化、ディスプレイ関連事業は製造プロセスの見直しと効率化を進める。2026年3月期には長年営業損失を続けていた製紙事業を含む機能性シート事業で黒字体質が定着、構造改革は着実に成果を上げている。

なお、抄紙機停止に伴う会計処理については、設備の評価損は既に計上済みである一方(2026年3月期に減損損失270百万円、固定資産除却損123百万円を計上)、撤去・処理に係る費用を一括計上とするか複数年度に分割するかは未定としている。また、製紙関連売上の撤退後の取り扱いについても方針が固まっていない。この不確実性が、2028年3月期の業績見通しが中期経営計画において開示されていない主たる理由となっている。処理費用の規模自体は同社の事業規模に対して過大なものではないが、計上時期によっては同の利益水準に相応の影響を及ぼす可能性があり、確定後の開示が待たれる。

主要課題2) 新製品の確実な立ち上げ

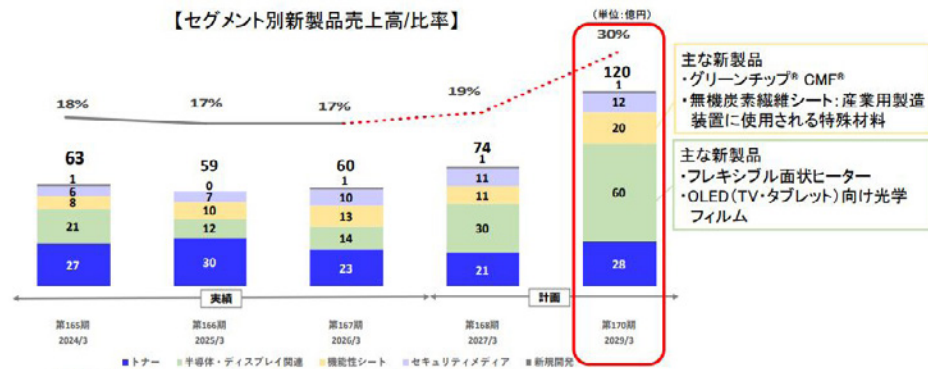
2029年3月期に新製品売上高120億円、連結売上高比率30%を目指す(2026年3月期は60億円・17%)。フレキシブル面状ヒーターやグリーンチップ® CMF®、OLED(有機EL)向け光学フィルム、無機炭素繊維シート(産業用製造装置向け特殊材料)の確実な立ち上げを図る。特に半導体・ディスプレイ関連と機能性シート(グリーンチップ® CMF®、無機炭素繊維シート)が新製品売上高の中核を担うと見られる。第8次中期経営計画で先行投資を行った案件の多くが2027年3月期以降に収益化する見込みで、それが成長加速の原動力となる。

巴川コーポレーション
3878 東証スタンダード市場

2026年9月10日 (木)
https://www.tomoegawa.co.jp/ir/

第9次中期経営計画について

主要新製品と量産開始時期



製品	用途	量産
フレキシブル面状ヒーター	・産業用設備、装置用ヒーター (パイプ形状部の加熱)	2026年 3月期
GREEN CHIP® CMF® (セルロースマイクロファイバー 混合樹脂)	・生活用品、電子機器筐体、 自動車内装等の成形用樹脂	2023年 3月期
OLED (有機ELディスプレイ) 向け 光学フィルム	・OLED TV向け光学粘着シート ・ガラス基解消用 (LCF) ライトコントロール フィルム	2026年 3月期
無機炭素繊維シート (新用途)	・各種不燃断熱材 ・建材用目地材 ・電池用焼防止材	2023年 3月期
	・産業用製造装置向け特殊材料	2026年 3月期

出所:2026年3月期決算・第9次中期経営計画説明会資料より掲載

新製品ポートフォリオの選別が進む

新製品の立ち上げにあたっては、すべての開発品を等しく推進するのではなく、限られた開発リソースを最大限有効活用すべく、収益性を基準とした選別が進んでいる点に注目したい。高性能ヒートシンクについては市場規模の大きさにもかかわらず、競合が多く低単価が求められる市場であり差別化での収益性確保が難しく、当面は積極的な展開を見送る方針とされている。技術的優位性を有していても価格プレミアムを確保できない領域には経営資源を投入しないという判断であり、限られた開発リソースを高付加価値領域へ集中させる姿勢の表れと言える。

こうした選別の結果、半導体・ディスプレイ関連事業の成長ドライバーは、フレキシブル面状ヒーターやOLED向け光学フィルムなど、高付加価値・高収益が見込める製品領域に一層集約されるとみられる。一方で、想定を上回る反応が得られているのがグリーンチップ® CMF®である。同製品は汎用プラスチックであるポリプロピレン (PP) 樹脂に木材由来のセルロースファイバーを55%という高比率で均一配合した複合樹脂で、石油由来プラスチックの使用量を半減させ、製造から焼却処分までの過程におけるCO₂排出量を石油由来樹脂比で約20%削減できる環境性能を持つ。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項 (ディスクレマー) をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

巴川コーポレーション
3878 東証スタンダード市場

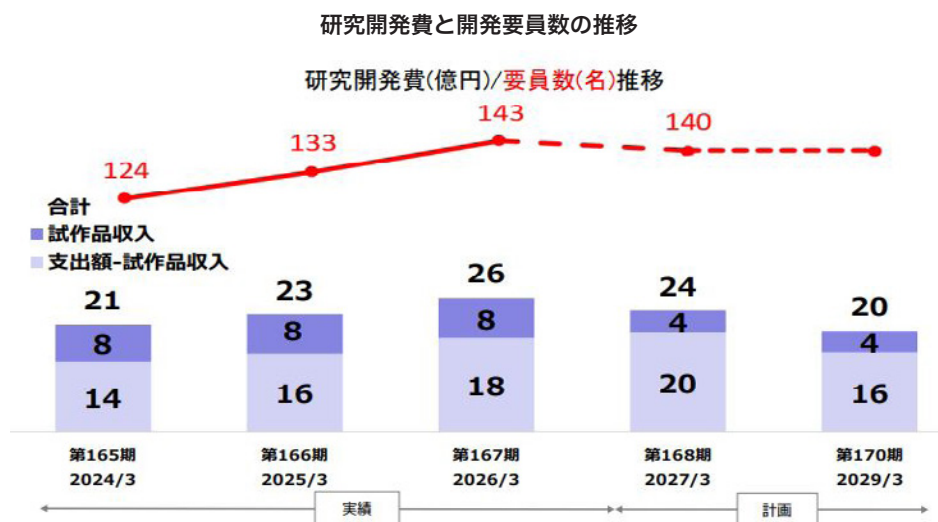
2026年9月10日 (木)
<https://www.tomoegawa.co.jp/ir/>

第9次中期経営計画について

グリーンチップ® CMF®は、PP並みの物性を確保しながら射出成形時のタクトタイムが短くて済むという特徴を有するとされており、これを評価する引き合いが増えているという。同製品は環境対応という付加価値に加えて、採用企業の生産性向上という経済合理性を同時に提供し得る点に競争力の源泉がある。環境価値のみを訴求する製品に比べ、生産性改善という定量化可能な便益を伴う製品は、普及速度の面でも有利に働く。

主要課題3)～8) 独自技術・新規市場・協業・DX/AI・人財・リスク管理

3) では新製品を通じて成長戦略を実現するために、相当規模の研究開発費と開発要員の投入を行う。



4) では、宇宙・環境・エネルギー・メディカル等の新分野への展開、トナー事業のインドなど有望市場への展開、グローバルな開発ワンストップ体制の拡充(国内・欧州・米国)を掲げる。「素材×素材」「素材×加工」「巴川×パートナー」という独自性で顧客の課題解決を支援し、断熱・保冷、宇宙・メディカルへの展開可能性を追求する。5) ではサプライチェーンの枠にとらわれない新パートナーの開拓や産学連携を進める。6) では情報プラットフォーム整備による業務の見える化・効率化に加え、製造面のFA化、開発面でのシミュレーション技術やマテリアルズ・インフォマティクス(MI)を活用し、開発速度と生産性の向上を図る。成長を支える研究開発費・開発要員は引き続き相当規模を投入する方針で、2026年3月期の研究開発費は1,845百万円(試作収入相殺前の投資ベースでは2,647百万円)に上っている。

巴川コーポレーション
3878 東証スタンダード市場

2026年9月10日 (木)
<https://www.tomoegawa.co.jp/ir/>

■ 半導体・ディスプレイ関連事業

世界シェア90%超の実装用テープを基盤に、 静電チャック・熱制御部品・面状ヒーターが次の成長軸へ

半導体・ディスプレイ関連事業は、1) 半導体実装用テープ、2) 半導体関連部品、3) 光学フィルムの3ユニットで構成される。2026年3月期は売上高7,182百万円（前期比10.0%増）、営業利益1,045百万円（同29.9%増）と全社の増益をけん引した。生成AI／AIデータセンター投資を起点とする半導体設備投資（WFE）の拡大局面において、同社は「熱・電気・電磁波」のコントロール技術を武器に、後工程材料から製造装置向け熱制御部品まで裾野を広げつつある点が注目される。なお2027年3月期第1四半期も、光学フィルムの好調と半導体実装用テープの前倒し発注により売上高2,340百万円（前年同期比29.1%増）、営業利益424百万円（同31.7%増）と好発進したが、会社は下期に前倒し発注の反動を見込んでいる。通期では、会社計画における同事業の売上高は約87億円、営業利益は7.8億円となる見込みで、前期比では増収減益を計画している。

半導体・ディスプレイ関連事業のユニット別売上高（2026年3月期）

（単位：億円）

ユニット	売上高	構成比	前期比
半導体実装用テープ	40.6	56.5%	11.7%
光学フィルム	25.0	34.8%	19.6%
半導体関連部品	6.0	8.4%	-25.0%
合計	71.8	-	10.0%

出所：2026年3月期決算・第9次中期経営計画説明会資料よりフィスコ作成

半導体市場環境（同社集計）

同社が2026/3期決算説明会で調査会社レポートをベースに集計した市場予測では、半導体製品市場は2024年から2027年にかけて拡大が続き、半導体製造装置市場もウェハーファブ装置（WFE）を中心に2023年の約100（10億ドル）から2027年に約148（同）へ緩やかな拡大が見込まれるとした。

（1）半導体実装用テープ ―― 後工程の必須材料、リードフレーム固定テープで世界シェア90%超

同ユニットの中核はICチップ搭載用リードフレーム固定テープで、分散・処方・熱・電気制御技術を基盤に、発売以来40年にわたり市場シェア90%超という圧倒的地位を維持している。半導体後工程における事実上の業界標準品であり、日系リードフレームメーカー及び海外OSATとの強固な結び付きが参入障壁となっている。パッケージ薄型化・多ピン化・高放熱化という先端実装の潮流のなかで、新しいパッケージ用テープへの展開余地は大きい。

現在、高速通信・センシング分野に対応した新製品投入も進めており、AI/HPC向け先端パッケージ（FC-BGA、ファンアウト等）の裾野拡大は中長期の追い風となる。

2026年3月期は堅調に推移し40.6億円（前期比11.7%増）と2ケタ増収を確保し、2027年3月期についても先行発注による一時的な増加ではなく、レガシー半導体を含めた順調な拡大が見込める。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

(2) 半導体関連部品 ―― 静電チャック・フレキシブル面状ヒーターが次世代の柱

半導体関連部品はポリイミド静電チャックで20年以上のOEM供給実績を持ち、世界トップレベルのシェアを有する。2026年3月期は6.0億円（前期比25.0%減）と一時的に減少したが、これは新型静電チャックの製品化延期（次世代半導体製造装置向けは2028年以降に量産化を計画）に伴い、当面は従来の樹脂製静電チャックの売上にとどまるためである。高密度化に伴いパーティクル低減の表面加工精度やきめ細かいウエハ温度制御技術、短納期化、長寿命化が要求されるなか、同社はこれに対応できる製品開発を進めており、前年度は開発品が不採用となったことで低調な数字となったが、次世代向けに開発が進んでおり、2029年3月期以降に大きなインパクトをもたらす潜在力の高い戦略製品と位置付けられる。

フレキシブル面状ヒーターに用いるステンレス繊維シートと、高性能ヒートシンクに用いる銅繊維シートは、いずれも機能性不織布ユニットの特殊抄紙技術を基盤とするが、それらを求められる製品に加工していくプロセス開発のために、限られた開発リソースをどちらに振り向けるかというトレードオフの関係にある。前期においてもステンレス繊維シート需要の高まりに対応して増産する一方でヒートシンク向け投資を抑制した経緯があり、今回の方針はこの優先順位付けを明確化したものと言える。結果として、半導体・ディスプレイ関連事業の成長ドライバーは、フレキシブル面状ヒーター及びOLED向け光学フィルムに一層集約される構図となろう。

(3) フレキシブル面状ヒーター「iCas MHE」／通気性ヒーター「iCas MCT」 ―― 省エネ×半導体装置の成長ドライバー

フレキシブル面状ヒーター「iCas MHE」は、独自開発のステンレス繊維シートを発熱体として利用した製品で、2023年12月にはエッチング装置大手である東京エレクトロン<8035>から「環境パートナー賞」を受賞するなど注目度が高い。一般に、半導体工場の電力使用において製造装置にかかるものは約50%であり、そのうちの約20%が加熱に使われるとされ、本製品による加熱電力消費量の半減余地は大きい。加熱ヒーター市場はマントルヒーター（ガラス等の耐熱繊維で被覆した電熱線を保温材で包み込んだ加熱・保温装置）として400億円程度と見られ、独自開発製品ゆえより広範な販売・展開が見込まれる。

さらに2026年公表の説明会資料では、通気性ヒーター部品「iCas MCT」が（株）ニコンの半導体露光装置（NSR-S215D）に採用されたことが明らかにされた。露光装置という前工程の中核装置に採用された意義は大きく、面状ヒーター群が半導体前工程・後工程の双方で採用実績を積み上げつつあり、事業の質的転換を示すものとして評価できる。

(4) 光学フィルム ―― 車載・OLED向けがけん引、収益性重視の事業運営

2026年3月期は車載用光学フィルム製品が好調で25.0億円（前期比19.6%増）と2ケタ増収となった。第9次中期経営計画ではOLEDTV向け光学粘着シートやギラツキ解消用ライトコントロールフィルムを新製品として投入する。同ユニットはバラティリティの高い事業であり継続的成長は難しいものの、年度半ばでの新規案件受注も頻繁に発生しており、生産性向上施策の完了により収益性を損なうことなく臨機応変に対応できる体制を整えている。

巴川コーポレーション
3878 東証スタンダード市場

2026年9月10日 (木)
<https://www.tomoegawa.co.jp/ir/>

半導体・ディスプレイ関連事業

(5) 生産能力増強と設備投資計画の整合性 ― 中期計画の裏付けを設備投資から検証する

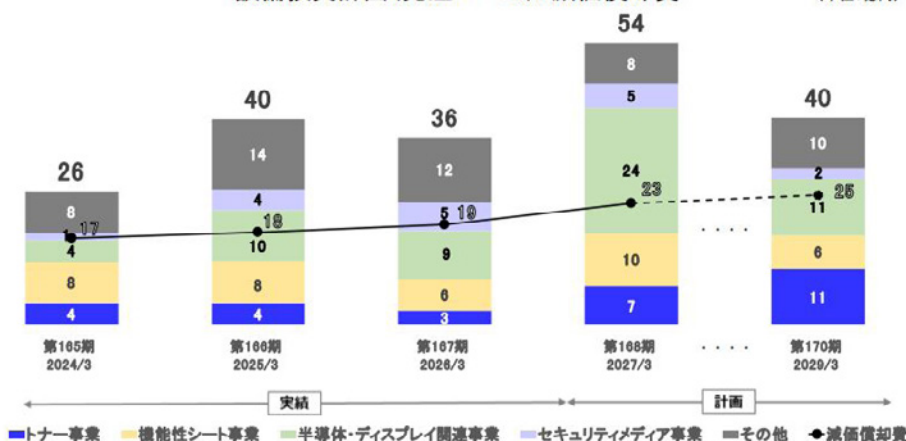
第9次中期経営計画では、2029年3月期の新製品売上高120億円のうち、半導体・ディスプレイ関連事業が60億円と全体の半分を占める計画となっている。この中核を担うのがフレキシブル面状ヒーターであり、同計画の達成可否は、ステンレス繊維シートを用いたヒーター部品への加工・量産プロセスの立上げに実質的に規定される構造にある。

取材ベースの推定では、ヒーター部品としての加工・検査・品質保証工程を含む量産体制の整備には、1ライン当たり年間売上高10億円規模に対応するとして、その新設に要する設備投資額は4億円程度と見られる。売上高に対する投資額の比率は概ね0.4倍であり、素材製造業としては相応に投資効率の高い水準と言える。この前提に立てば、2029年3月期に半導体・ディスプレイ関連事業で60億円の新製品売上高を実現するには単純計算でヒーター部品の加工・量産ラインを4ライン程度増設する必要があり、これに対応する設備投資額は16億円程度と試算される。

半導体・ディスプレイ関連事業の設備投資計画 (発注ベース)

設備投資計画(発注ベース)/減価償却費

(単位:億円)



実際に公表されている設備投資計画を見ると、半導体・ディスプレイ関連事業の投資額は2026年3月期の9億円に対し、2027年3月期は24億円へと15億円増加する計画となっている。この増分は、上記で試算したステンレス繊維シート加工設備4ライン構築分の投資額16億円とほぼ一致する水準であり、2029年3月期の新製品売上高60億円という目標が、単なる希望的目標ではなく具体的な設備投資の裏付けを伴った計画であることを示している。さらに、同事業の設備投資が2029年3月期には11億円へと縮小する計画となっている点も、能力増強投資が2027年3月期に集中的に前倒しされ、その後は維持更新中心へ移行するという設備投資の性格と整合的である。

半導体・ディスプレイ関連事業

この観点は、第9次中期経営計画の評価において重要な意味を持つ。前述のとおり同計画は初年度計画の大幅な上方修正により保守性が指摘される一方、生産能力の裏付けという点では実行可能性の高い計画と評価できる。半導体・ディスプレイ関連事業における新製品売上高は2026年3月期の14億円から2029年3月期60億円へ4倍以上の拡大を見込むが、これを支える設備投資は既に発注段階に入りつつあると考えられ、計画の蓋然性は相応に高い。加えて、高性能ヒートシンク（銅繊維シート使用）の積極展開を当面見送る方針が示されたことにより、増設される生産ラインはフレキシブル面状ヒーター向けのステンレス繊維シート加工設備に優先的に振り向けられると考えられ、投資と製品戦略の整合性はより明確になったと言える。

このように、半導体・ディスプレイ関連事業の新製品売上高60億円という目標は、フレキシブル面状ヒーターとOLED向け光学粘着シート及びギラツキ解消用ライトコントロールフィルムの光学フィルムという実質3製品に依存する構図となる。次世代静電チャックは2028年以降へ量産が延期され、高性能ヒートシンクは当面の積極展開が見送られたため、成長ドライバーの分散は限定的である。フレキシブル面状ヒーターの採用が想定どおり拡大するか否かが、同事業ひいては中期経営計画全体の達成度を左右する最大の変数となると見られる。ただし、次世代静電チャックなどは市場も大きく、2029年3月期以降に大きく収益に寄与すると見られる。

なお、同社の課題として、投資の先行は減価償却費の増加として当面の収益を圧迫する。同社の減価償却費は2026年3月期19億円から2027年3月期23億円、2029年3月期には25億円へと増加する計画であり、2027年3月期当初計画における営業利益の減益要因「減価償却費増4.2億円」はこの投資前倒しの直接的な帰結である。すなわち2027年3月期の減益計画は、事業環境の悪化ではなく成長投資の先行負担を主因とするものとも言え、投資回収局面に入る2028年3月期以降の利益成長を前提とすれば、収益構造としては前向きに評価すべきものと言える。設備投資の増加が売上高として結実する時期と、減価償却負担のピークがいつ訪れるかが、今後の業績評価における重要な着眼点となる。

巴川コーポレーション
3878 東証スタンダード市場

2026年9月10日 (木)
<https://www.tomoegawa.co.jp/ir/>

株主還元策

**2026年3月期は増益で15.0円配当を継続、
2027年3月期も15.0円配当を予定。
上方修正により配当性向は21.0%へ低下**

同社は、中期的視点に立って着実に株主価値を向上し、株主に対する適正な利益還元を経営の最重要課題として位置付け、安定配当を継続する方針としている。そのうえで連結・単体業績水準と内部留保の確保や財務体質の強化などを総合的に勘案し、2026年3月期は増益ながら15.0円配当を継続（配当性向15.7%）、2027年3月期も15.0円配当を継続する予定である。7月23日の上方修正によりEPS予想は45.42円から71.38円へ引き上げられたため、配当性向は当初想定33.0%から21.0%へ低下する計算となる。利益水準の改善が確認された局面において、増配や追加的な自己株式取得といった株主還元の上積み余地が生じている点は注目される。

なお資本効率の向上及び機動的な資本政策・株主還元策の一環として、2024年11月に自己株式288,900株、2025年8月にも275,900株（193百万円）を取得した。取得した自己株式はM&A時の買収対価や中長期的な検討課題である株式報酬制度に供するなど、将来的なコーポレートアクションへの活用を予定している。第9次中期経営計画のキャッシュ・アロケーションでは、事業活動により生まれるキャッシュ約100億円を軸に累計設備投資130億円を実行しつつ、リスクに備えた資金流動性を維持したうえで株主還元（自己株式取得及び配当）を進めるとしている。ただしフリー・キャッシュ・フローは2025年3月期・2026年3月期と2期連続でマイナス、有利子負債残高も1年間で1,260百万円増加しており、成長投資と株主還元の両立に向けた財務戦略の明示が引き続き課題である。

1株当たり指標・配当（連結）

	25/3期 実績	26/3期 実績	27/3期	
			当初予想	修正予想
1株当たり当期純利益（EPS）	73.05円	95.40円	45.42円	71.38円
1株当たり配当（DPS）	15.00円	15.00円	15.00円	15.00円
配当性向	20.5%	15.7%	33.0%	21.0%

出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項 (ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp